

統合報告書 2015

2015年3月期



「スマートライフ」の提供をめざして



スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い

マクセルは、「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」という創業からの経営理念を守りつつ暮らしのさまざまなシーンを、もっと便利に、もっと快適にするユニークな製品を開発しスマートライフに欠かせない存在として、世界中の人々のやすらぎや潤いの創出に貢献していきます。

成長3分野を重視して



自動車



住生活・インフラ



健康・理美容

ソリューション

グローバル

モノづくり力

アナログコア技術



CONTENTS

経営ビジョン	1	ESG情報	
コアコンピタンス	3	コーポレート・ガバナンス	17
経営者へのインタビュー	5	環境報告	21
特集：自動車社会への貢献		社会報告	25
FOCUS 1 燃費向上に貢献	11	事業と製品	31
FOCUS 2 安全運転を支援	13	生産・事業拠点	33
将来のめざす姿	15	業績ハイライト	35
		セグメント別概況	36
		連結財務諸表	37
		会社情報	40

「アナログコア技術」と「モノづくり力」で 時代が求める製品をイノベーション

数値では測れない微妙な領域を探り出し、独自の機能や品質をつくるマクセル独自の「アナログコア技術」。

磁気テープと乾電池からスタートしたマクセルは、材料の段階から「アナログコア技術」を取り入れ、多くのユニークな製品を開発してきました。

現在、そしてこれからも多彩な基礎技術と「アナログコア技術」を活かして、時代が求める製品を開発、提供し続けていきます。



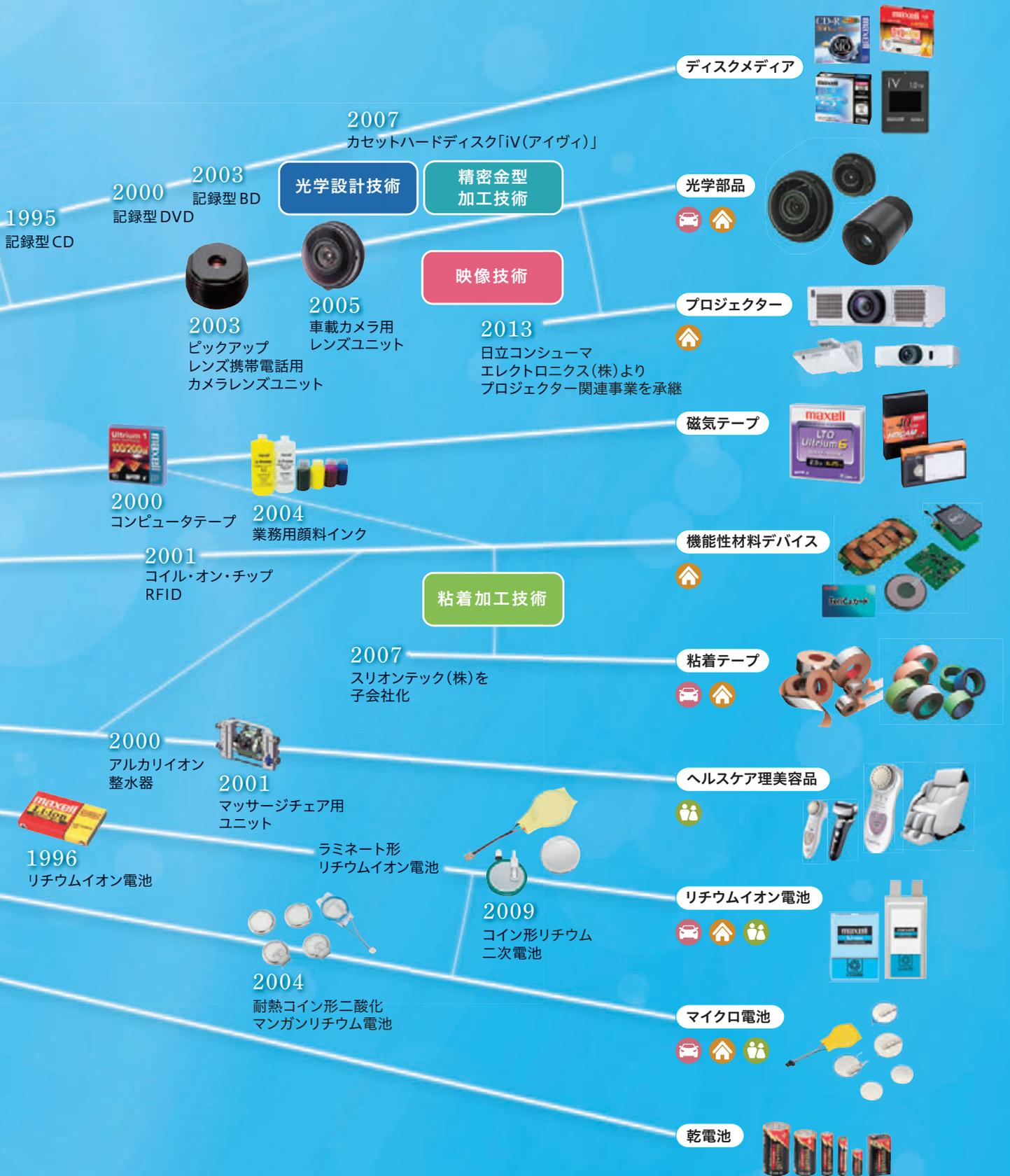
マクセルの「モノづくり力」とは

材料、化学、電気、光学など幅広い基礎技術とアナログコア技術を融合し、品質の高い独自の製品を創り出す「モノづくり力」はマクセルの強みでもあります。

期待以上の性能を生み出す絶対品質をめざして、デジタルとアナログをつなぐモノづくりをさらに進化させていきます。

1961

1980



2000

2015

圧倒的にユニークな技術・製品開発力で
成長3分野の拡大を加速させ
中期経営計画を着実に遂行していきます



代表取締役 取締役社長

千歳 喜弘

Q1 2015年3月期のごたえをお聞かせください。

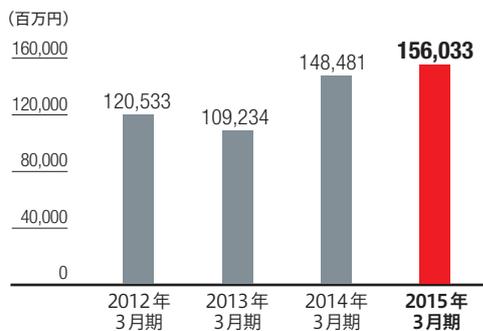
前年比増収となりましたが、収益では減少、 計画に対しては増収増益となりました。

2014年3月に再上場を果たし一年が経過しました。当2015年3月期は、スマートフォンの急激な市場構造の変化を受けて、エネルギーセグメントの民生用リチウムイオン電池の販売減の影響で誠に遺憾ながら2014年10月に業績予想を修正したほか、今後のスマートフォン、特にハイエンド市場の動向を踏まえ、早期退職支援制度を含めた事業構造改革を実施する決断をしました。

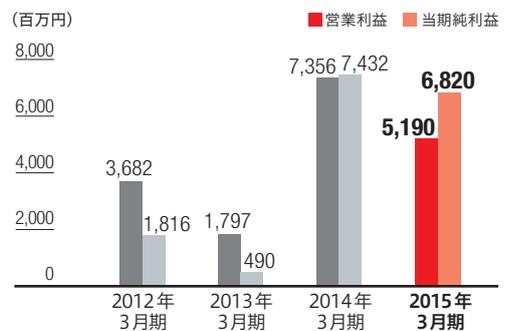
一方で自動車電装化により大きな市場成長が見込まれる自動車市場向けのコイン形リチウム電池や光学部品といった当社が成長分野と位置付けている事業は着実に伸長し、またプロジェクター関連事業も引き続き堅調に推移しました。したがって当期は、スマートフォン向けの民生用リチウムイオン電池、日本および欧州におけるコンシューマー製品が厳しい状況で推移したものの、売上高は前期比5.1%増の1,560億円となりました。利益面では、固定費削減などの原価低減に努めましたが、民生用リチウムイオン電池の販売減の影響などにより営業利益は29.4%減の52億円となりました。当期純利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益を計上した一方、事業構造改善費用、固定資産の減損損失などの特別損失を計上したことから、8.2%減の68億円となりました。

2014年10月に見直した業績予想に対しては、成長分野の足場固めを着実に進めたことにより、売上高は1%上振れ、営業利益は2%上振れ、当期純利益はほぼ計画通りという結果となりました。

売上高



営業利益/当期純利益



	2014年3月期		2015年3月期				増減	
	実績		計画*		実績		前年比	計画比
	億円	利益率	億円	利益率	億円	利益率	億円	億円
売上高	1,485	—	1,540	—	1,560	—	+75	+20
営業利益	74	5.0%	51	3.3%	52	3.3%	-22	+1
経常利益	81	5.4%	49	3.2%	55	3.5%	-26	+6
当期純利益	74	5.0%	68	4.4%	68	4.4%	-6	0
フリーCF	58億円		—		238億円		+180億円	
ROE (自己資本当期純利益率)	6.3%		—		6.0%		-0.3ポイント	
為替 (対ドルレート)	100円		—		110円		10円安	

* 計画: 2014年10月22日公表

Q2 2015年1月に公表した中期経営計画「ニューマクセルイノベーション(NMI)17」の概要について教えてください。

技術と信頼性を武器に、各分野で成長を加速させていきます。

当社グループの中期経営計画「ニューマクセルイノベーション(NMI)17」では、2018年3月期に営業利益率7%超、ROE8%とすることを目標としています。この目標達成のため、現在売上高の約8割を占めているB to B事業をさらに強化するとともに、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野を着実に伸ばし、当社グループの内部(人財・技術・設備)にも、また外部(M&A)にも経営資本の投入を積極的に検討していきます。私たちは成長3分野を軸として、当社グループの強みである「グローバル」「モノづくり力」「アナログコア技術」の真価を発揮することによって差別化ができ、他社が容易に模倣・参入できないフィールドで、真に市場に求められる事業を育成、成長させていきたいと考えています。

一方、民生用リチウムイオン電池や包装用テープ、AV関連製品など私たちのモノづくりやマクセルブランドのルーツとも言える「基盤・コンシューマー」分野においては、引き続き差別化技術の尖鋭化やブランド力の強化を進めて、さらなる収益性の改善を進めていきます。

同時に、さらに強靱な経営体質の確立に向けて、ポートフォリオの改革や原価低減、組織・人財活性化に継続して取り組むことによって、中期経営計画を着実に遂行していきます。

経営戦略で定める成長分野

成長分野					
		自動車	住生活・インフラ	健康・理美容	基盤・コンシューマー
事業セグメント	エネルギー	センサーネット用耐熱コイン電池／電極・電池材料 等 	コイン電池／円筒形リチウム電池／HEMS用蓄電システム 等 	コイン形リチウム二次電池 	民生用角形リチウムイオン電池 
	産業用部材料	車載用光学部品／ハーネス結束テープ 等 	建材・養生用テープ等 	マッサージドライブ等 	機能性材料(包装用テープなど) 
	電器・コンシューマー	ワイヤレス充電器 等 	プロジェクター 等 	エステ家電 等 	AV関連製品 

自動車分野では

近年、自動車センシングなどクルマのインテリジェント化が進んでいますが、当社の強みであるコア技術を活かせる電池や光学部品などの分野をターゲットに製品開発・販売拡大を進めています。なかでもTPMS※1向けのCRコイン電池※2は、当社のコア技術により高度な製品仕様を達成しているだけでなく、世界的なTPMSの搭載義務化を追い風に大いに成長が期待できる製品です。この成長分野をさらに強化する施策のひとつとして2015年1月には、小野事業所に自動車用CRコイン電池の生産設備を増強しました。今後の需要増に応えるため、2016年3月期末までに延べ約18億円を投資して従来の約1.5倍※3にあたる生産能力に増強していく計画です。

また、車載カメラ用レンズユニットも同様に、自動ブレーキシステムのカメラ搭載需要増や米国での自動車用バックモニターの搭載義務化などが成長を後押しするものと期待しています。なかでも今後の市場成長が期待できる、いわゆるセンシングカメラ向けのレンズユニットは、高い安全性やさまざまな機能を実現するために、特に高度な技術レベルが求められることから、当社のユニークな超精密技術を存分に発揮することで市場での強固な地位を獲得していきたいと考えています。

このほかの光学部品も含め、現在は需要拡大期にあると考えており、まずはマレーシア工場を増産を実施することとしました。今後、これらの車載用製品については、市場成長が期待される一方で、製品に要求される技術レベルが引き続き高度化していきますので、技術開発には相応な開発投資が必要となるとともに、製造能力の強化を促進します。

※1 TPMS: Tire Pressure Monitoring System (自動車のタイヤ空気圧を監視するシステム)

※2 CRコイン電池: コイン形二酸化マンガンリチウム電池

※3 従来の1.5倍: 2014年9月時点に対する2016年3月末時点のマクセルのCR電池の生産能力



中期経営計画「ニューマクセルイノベーション(NMI)17」の定量目標

目標営業利益の達成
適切な株主還元

営業利益率 **7% 超**
ROE **8%**

	2015年3月期 (実績)	2018年3月期 (目標)	2015年3月期比
売上高	1,560億円	1,700億円	+140億円
営業利益	52億円	120億円	+68億円
経常利益	3.3%	7.1%	+3.8ポイント
当期純利益	68億円	99億円	+31億円
ROE	6.0%	8.0%	+2.0ポイント



住生活・インフラ分野では

住生活・インフラ分野においては、プロジェクターや建材・養生用テープといった、当社の技術を活かしたユニークな製品群の強化を進めています。プロジェクターは主に中国をはじめとする海外法人向けに出荷しており、教育分野などを中心に、投写距離の短い短投写・超短投写タイプや高輝度のハイエンドタイプなど、当社の強みを活かした特徴ある製品を数多く展開しています。

また、2015年5月には、近年注目されているマルチコプター市場^{※4}に参入することを公表しました。産業用マルチコプターの開発・販売において国内有数のメーカーである(株)エンルートと、マルチコプター向けリチウムイオン電池パックと充電器の開発・生産・販売において戦略的協力関係を構築しました。今後さらに、高出力放電や安全性、信頼性などを追求し、マルチコプターに求められる電池パックなどの開発を進めていきます。

さらに家庭用蓄電システムの分野では、2015年4月から、くらしサポートHEMS^{※5}「Hemlia(ヘムリア)」の本格展開を開始しました。「Hemlia」は、エネルギーマネジメント機能に加え、見守りによる高齢者／育児支援を実現しています。今後、セキュリティ機能、健康・理美容への支援機能などを強化し、暮らしの中のさまざまな場面でスマートライフをサポートしていきたいと考えています。

^{※4} マルチコプター：ヘリコプターの種類であり、2つを超える数のローターを搭載した回転翼機のこと

^{※5} HEMS: Home Energy Management System

健康・理美容分野では

従来主力製品であるシェーバーのほか、最近では美顔器などのエステ家電が国内はじめアジアで大きく伸長しています。これらに加え、独自のノウハウを活用してマッサージチェアに使われるマッサージドライブなど、ユニークなヘルスケア製品も強化しています。引き続き、好調な女性用美容家電の強化を進めるとともに、今後、ソリューションビジネスの提案を含めた新しい分野にも意欲的に取り組んでいきます。

基盤・コンシューマー分野では

継続して効率化を追求し、収益性の確保に努めると同時に、市場が求める製品の開発・普及にも注力しています。例えば、リチウムイオン電池事業においては、民生用電池で培ってきた先進技術を応用することにより、今後の需要拡大が見込まれるウェアラブル機器に適した小型角形電池やシート状の薄型電池など、さまざまな小型電池の開発を進めており、「住生活・インフラ」「健康・理美容」といった成長分野への展開も模索しています。

また、マクセルブランドの維持・強化のために重要な位置づけにあるB to C製品においては、地域ごとに求められる魅力ある製品を数多く提案していくとともに、包装・梱包用の粘着テープにおいては新たな用途・市場の開拓を進めていきます。

Q3 CSRについてのお考えをお聞かせください。

グローバル企業として、持続可能な社会の実現に貢献したい。

国内外で事業を展開する当社グループにおいては、グローバルな視点を持ち社会的責任を果たしていくことが重要であると認識しています。また、メーカーとして、各種規制への対応やコンプライアンスの徹底はもちろん、技術・製品を通じた社会への貢献も大切にしていきたいと考えています。

こうした考えのもと、透明性の高い企業統治、公正な事業慣行、人権への配慮、適切な労働慣行、環境保全、消費者課題への真摯な対応、コミュニティの発展などといった持続可能な社会の実現に欠かさない取り組みを国内外で推進し、真に社会に必要な企業となることをめざします。

Q4 財務戦略について教えてください。

着実な成長の歩みにあわせ、適切な還元を実施し、ROE8%の達成をめざしていきます。

当社は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することを利益配分の基本方針としています。剰余金の配当については業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案し、配当性向3~4割を目安として実施したいと考えています。今後、中期経営計画「NMI17」を着実に遂行するとともに、株主の皆様からの投資に対して高いリターンでお応えするために、高収益化に努めながら財務的な観点からも資本効率を意識した経営の実践に取り組み、中期的にROE8%という経営目標の達成をめざします。

Q5 今後の展望についてお聞かせください。

事業の足場を固める戦略投資で、長期的な成長をめざします。

このように、有望な市場での新製品開発・販売は着実に進捗しています。こうした取り組みを継続するとともに、長期的な成長を視野に入れた研究開発投資、設備投資を積極的に実施していきます。私たちの強みを活かすため、2016年3月期～2018年3月期の期間で、技術革新をめざした研究開発投資を積極的に行っていきます。

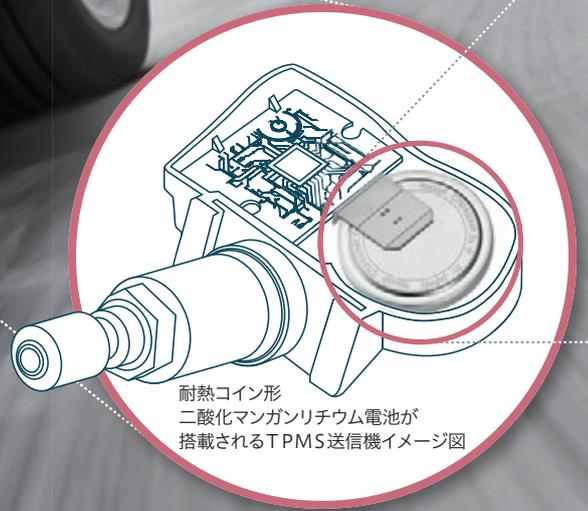
今後も独自のユニークな技術力・製品開発力に磨きをかけ、オンリーワンの分野をさらに拡大し、中長期的な成長につなげていく考えです。株主・投資家ならびにすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、マクセルの今後にぜひご期待ください。

代表取締役 取締役社長

千歳喜弘

燃費向上に貢献

TPMS (タイヤ空気圧監視システム) に欠かせない高耐久電池を開発・提供



耐熱コイン形
二酸化マンガンリチウム電池が
搭載されるTPMS送信機イメージ図

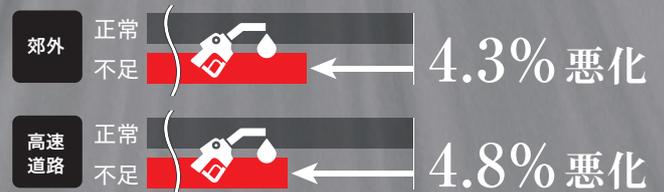
自動車のさらなる安全性と燃費向上のために

自動車が走るために必要不可欠なタイヤ。タイヤの空気圧が正常でないと、燃費が悪化することはもちろん、安全な運転にも支障をきたします。こうした自動車の燃費向上や安全性を確保するため、近年、新車へのTPMS導入が世界で広がりつつあります。このTPMSに不可欠な電源がマクセルの耐熱コイン形二酸化マンガンリチウム電池なのです。

世界のTPMS導入の動き



空気圧不足による燃費の悪化率



※空気圧50kPa不足の場合(車両:排気量2,000ccの乗用車)
出典:(一財)省エネルギーセンター

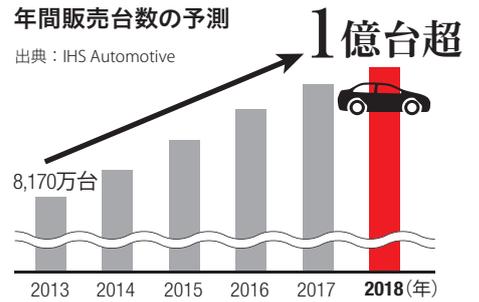
過酷な環境で使用される車載電子部品を安定稼働

数万点の部品でつくられている自動車。これらの部品に求められる機能は、使用場所や用途などによってさまざまです。なかでもタイヤ周りは、熱や水、衝撃などが加わる過酷な環境となっており、使用される部品にも高い耐久性が求められます。

その部品のひとつが、タイヤの空気圧を監視するTPMSです。マクセルは、耐久性に優れた材料と独自の封止技術を活かし、TPMSのセンサー用電源に適した「耐熱コイン形二酸化マンガンリチウム電池」を開発。今後も自動車販売台数の増加が予想されるなか、TPMSの安定稼働を支える製品として、供給拡大を図っていきます。

自動車
年間販売台数の予測

出典：IHS Automotive



耐熱コイン形 二酸化マンガン リチウム電池

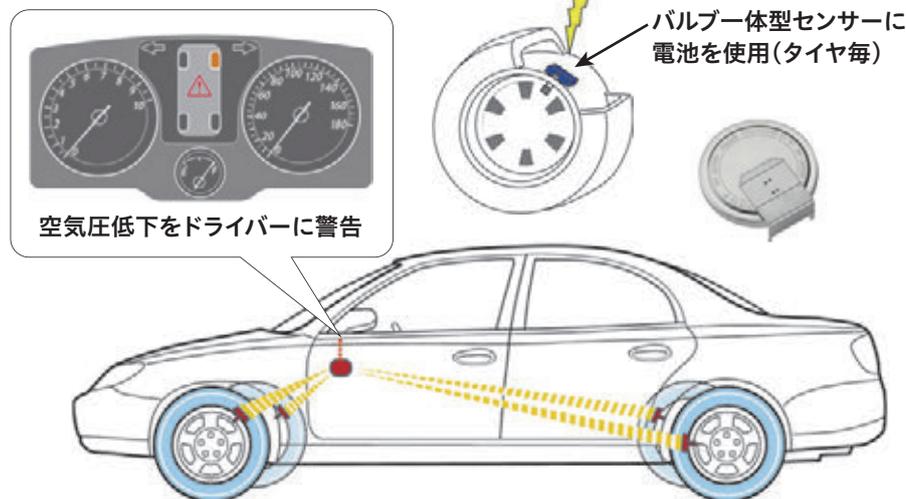


電池を知り尽くしたマクセルならではの材料選定と独自の封止技術で、幅広い作動温度範囲を実現。高温・加速度が加わる条件下でも優れた性能を発揮する製品です。2,000G (300km/h走行に相当)の加速度下でも動作を可能としています。

環境温度

-40℃ ~ 125℃

システム概要



TPMSとは

TPMSとは、Tire Pressure Monitoring System(タイヤ空気圧監視システム)の略で、ドライバーにタイヤの空気圧不足を警告するシステムです。一般には、タイヤの空気圧や温度を送信機内のセンサーで測定し、その情報を無線で車体側の受信機に送ります。タイヤの空気圧が適正値から低い状態になると、制動距離が伸び、コーナリング性能も低下するなど、走行中の安全性に大きな問題が生じます。また、路面抵抗が増えることで燃費の悪化にもつながります。こうしたタイヤのトラブル防止と燃費の悪化を防ぐシステムが、TPMSなのです。

製品の品質管理を徹底し、 使用時の安全性確保にも 努めています

過酷な環境下で使用される製品であるからこそ、設計・開発段階から製品信頼性・安全性を重視しています。また、長年培ってきた小型電池の製造ノウハウと徹底した品質管理により、製品の安全性を高めています。





安全運転を支援

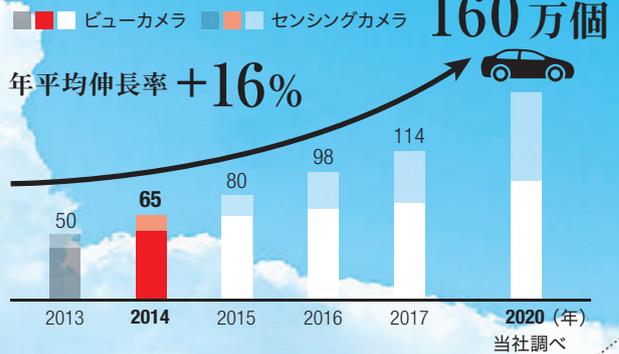
自動車のセンシング、ビューに不可欠な「車載カメラ用レンズユニット」を開発・提供

先進運転支援システムの導入が進むなか、
車載カメラ市場の規模も拡大しています

自動車の自動ブレーキシステムやバックモニターなど、先進
運転支援システムの導入が進んでいます。こうしたシステムに
欠かせないデバイスが、センシングカメラやビューカメラです。

中国をはじめとする新興国での自動車需要が拡大するなか、
さまざまな先進運転支援システムに利用される車載カメラの搭載
数量も増加し、年平均で約16%の伸長率が予想されています。

車載カメラ販売数量の推移



小型・軽量、高解像度、高耐熱を実現する 高性能「車載カメラ用レンズユニット」をグローバル展開

マクセルは、自動車のセンシングカメラやビューカメラに不可欠な車載カメラ用レンズユニットを開発、提供しています。

独自の材料技術や光学技術を活かした非球面プラスチックレンズを採用し、小型・

軽量、高解像度、高耐熱を実現しました。自動車の安全性を高める重要な機能でもある先進運転支援システムを支え、拡大する市場ニーズに応えることは事業上も重要な戦略の一つとなります。

そのため、車載カメラ用レンズユニットなどの光学部品の生産能力増強を計画しており、すでにマレーシア工場で生産増強を進めています。

今後も、市場が求める信頼性の高い高性能な製品をグローバルに展開していきます。

車載カメラ用 レンズユニット



非球面プラスチックレンズを採用することで、小型・軽量、高解像度を実現するとともに、独自の耐熱AR※技術を開発し、耐熱樹脂と組み合わせることで優れた耐熱性能も併せ持つ高性能な車載用カメラレンズユニットです。主に、水平画角30°~80°の狭角レンズユニットは前方センシング用途、また水平画角120°~210°の超広角レンズユニットが後方、サイド、全周囲視用途で使われています。

※AR: 反射防止



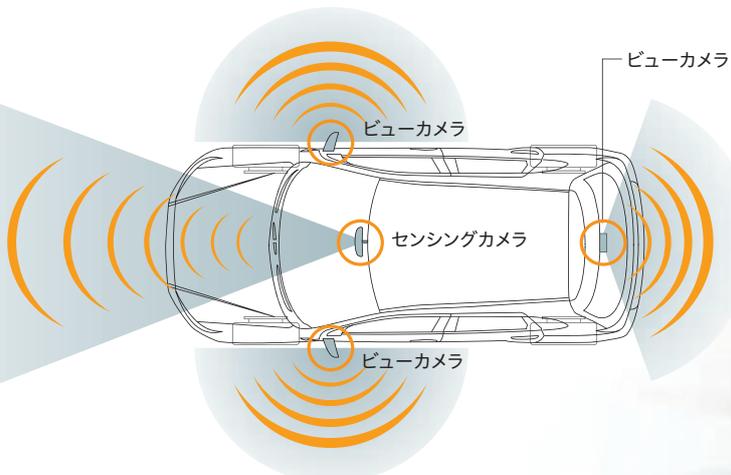
水平画角

30°~210°

環境温度

-40℃~105℃

車載カメラ用レンズユニットの設置箇所



センシングカメラ／ビューカメラとは

センシングカメラは、主に自動車のフロント部に搭載されるカメラで、道路や他の車両、歩行者の状況などを認識し、その画像情報を自動ブレーキシステムなどに伝達するためのカメラです。

ビューカメラとは、自動車のフロント部や、ドアミラー、リア部に搭載され、バックモニターなどで自動車の周辺画像を映し出すために機能するカメラです。自動車の上方から見下ろしたような画像を見ることができる全周囲視モニターには、超広角のカメラが使用されています。

光学設計から製造まで 一貫生産で、高品質な 製品を提供します

対象の画像を正確に映し出すには、高品質なレンズユニットが必要です。マクセルでは、高精度の部品と組み立て技術を融合させ、トータルで品質・機能を高めるユニットとして提供。光学設計から製造まで一貫して生産できる強みを活かして、独自の高品質製品を提供しています。



Value of U

ニーズに応える力
きっとある“解”を“快”に変えるユニークメーカーへ

数値では測れない
価値を創る

アナログ
コア技術

成長3分野



自動車



住生活・インフラ



健康・理美容



uniqueness

さまざまな場面でお客様に貢献できる、ユニークな企業をめざして

私たちの製品を、たくさんの人々の楽しみや喜び、豊かさなどの創出に役立てたい。
この思いを実現するため、独自の技術とモノづくり力をいっそう磨き上げていきます。

私たちはこれまで、製品の源流となる材料に遡って、
数値では測れない価値を創るアナログコア技術で課題を解決しながら、
他にはないユニークな製品を数多く開発、提供してきました。

これからも、お客様の近くで多様なご要望を受け止め、「解」を「快」に変えることのできる発想と技術力によって、
お客様に真の価値を提供できるユニークな企業をめざしていきます。

マクセルグループでは、株主、投資家、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていくことを、会社の経営の基本方針のひとつとしています。

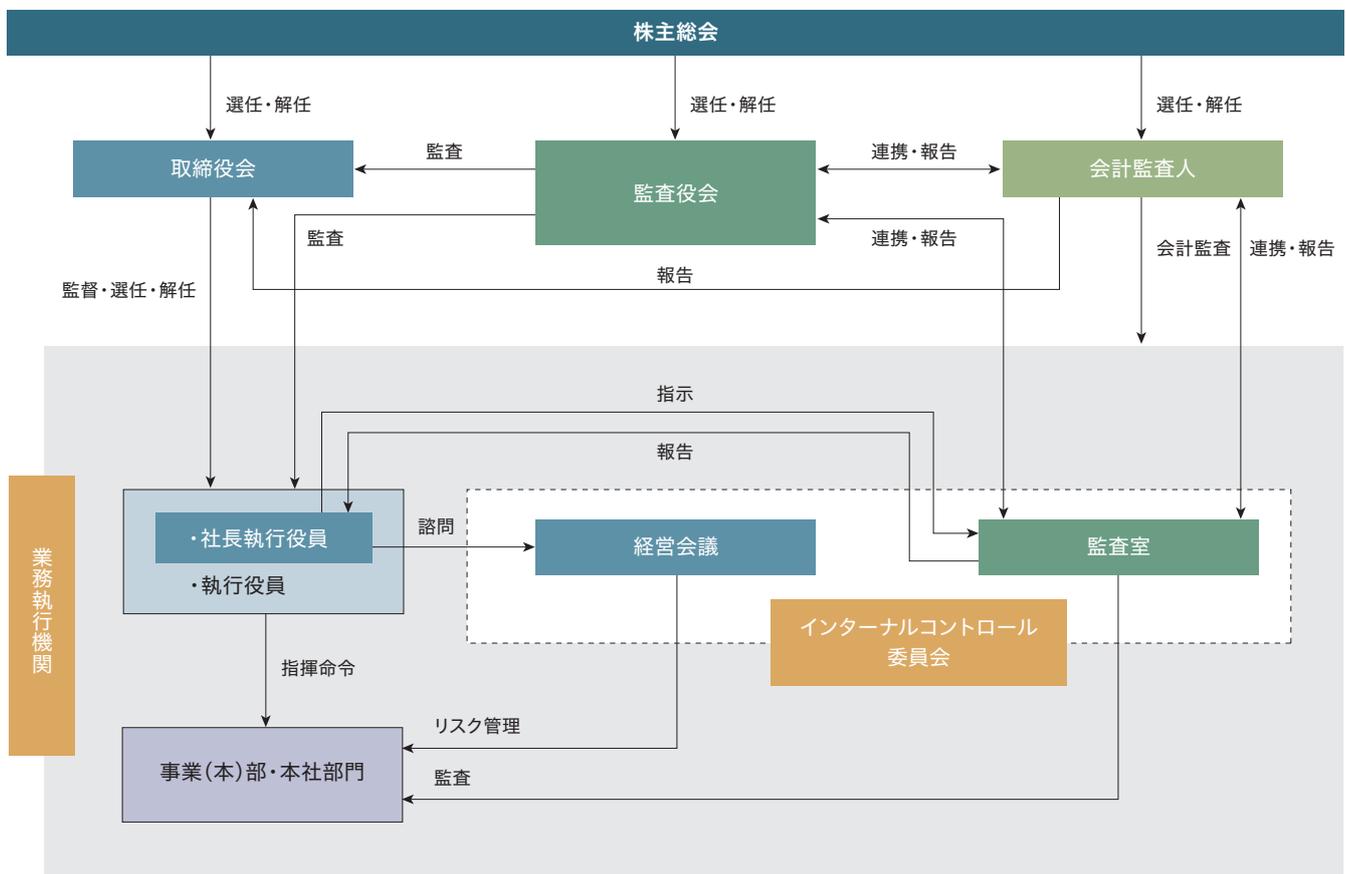
この方針に従い、マクセルグループでは、経営の意思決定

と業務の執行の迅速化および監視体制の充実を両立させ、コンプライアンス経営を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、企業価値向上につながるものであると認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧表 (2015年6月26日現在)

形態	監査役設置会社
形態採用の理由	監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社の業態・規模から最適であると判断したため
取締役の人数	5名
内社外取締役の人数	1名
監査役の数	3名
内社外監査役の人数	2名
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
会計監査人	新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス体制概略図



社外取締役および社外監査役 (2015年6月26日現在)

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役清水 章は、(株)日立製作所およびそのグループ会社において経営層を歴任しております。当社は同社に乾電池などの販売および研究依頼などを行っており、継続的な取引関係にあります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役紀平 浩二は、宇部興産(株)において機能性材料事業部門管掌役員などを歴任しております。当社は、同社と原材料の購入など継続的な取引関係にあります。社外監査役北尾 渉は、日東電工(株)において経営戦略管掌役員などを歴任しております。当社は、同社と粘着テープの販売など継続的な取引関係にあります。

当社は、社外役員との間で会社法第427条第1項に基づき

社外役員の取締役会への出席状況

(2014年4月1日～2015年3月31日)

区分	氏名	出席状況	出席率
社外取締役	清水 章	13回中12回出席	92.3%
社外監査役	上田 和博*	15回中15回出席	100.0%
	紀平 浩二	15回中15回出席	100.0%
	北尾 渉	15回中15回出席	100.0%

* 2015年6月26日をもって退任いたしました。

役員報酬 (2015年3月期)

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	176	134	—	42	—	11
監査役 (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	28	25	—	3	—	5

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額45百万円(社外取締役ではない取締役4名に対して42百万円、社外取締役1名に対して3百万円)が含まれております。

2. 上記報酬等の総額のほか、役員退職慰労金を社外取締役ではない退任取締役1名に対して11百万円支給しております。

同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役および社外監査役の 選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役および社外監査役は、高い独立性および専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視・監督、助言といった期待される機能および役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、社外取締役清水 章、社外監査役紀平 浩二および北尾 渉を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

コンプライアンスの強化

マクセルグループでは、適正な経営体制の構築、内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス体制の整備にも随時取り組んでいます。

2014年3月に当社は東証一部に再上場しました。これを機に日本証券取引所自主規制法人より講師を招聘したインサイダー取引防止講演会の開催(社員414名出席)や全社員対象のコンプライアンスに関するe-learningの実施など、従来にも増して各種活動を推進しています。

また、安全保障貿易管理については、輸出管理委員会を設置し、大量破壊兵器・通常兵器への自社製品の転用防止と関連法令遵守を目的として、正確な該非判定、厳格な用途・需要者審査(キャッチオール規制審査)に努めています。2014年11月には特別一般包括許可[※]を取得し、今後も責任ある自己管理に努めます。

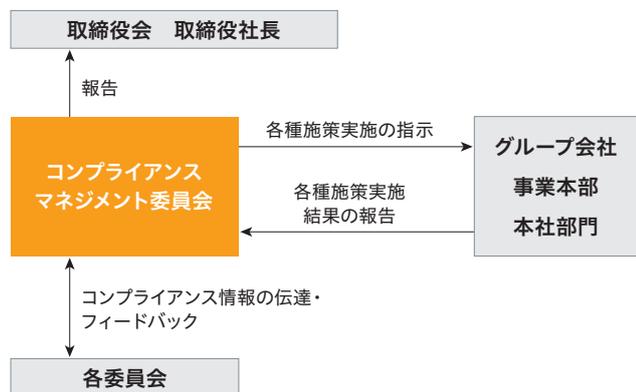
[※] 特別一般包括許可:適切な内部管理体制と実績があり、国が行なう輸出許可業務の一部を代行することを、経済産業大臣が法人に対して認定する制度

リスクマネジメントの推進

マクセルグループは、毎年、各部門でコンプライアンスの観点も含めた「リスク評価」を実施し、その結果を取締役で構成される「コンプライアンスマネジメント委員会」に報告しています。

重要項目については部門間の壁を越え、横断的な対応を行っています。

リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制



情報セキュリティの整備

マクセルグループでは、「情報セキュリティ方針」のもと、規則・体制・安全対策の整備を推進すると同時に、社員一人ひとりの意識を高めるための教育活動にも注力しています。

2015年3月期は、「最近の情報セキュリティ事情」「個人情報保護の取り組みについて」等の教育を実施しました。

また、2013年4月にプライバシーマークを取得し、2015年7月に更新をしました。

人権の尊重

マクセルグループは、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき2013年9月に「日立マクセルグループ人権方針」を策定しました。

2015年3月期は、人権教育として、「障がい者がいきいきと働き続けられる職場づくり」をテーマに全管理者を対象に講習会を開催しました。

CSR活動の考え方

マクセルグループでは、透明性の高い企業統治やコンプライアンスの徹底はもちろん、公正な事業慣行、人権への配慮、適切な労働慣行、環境保全、消費者課題への真摯な対応、コミュニティの発展など持続可能な社会の実現に欠かせない取り組みを国内外で推進し、社会的責任の履行と技術・製品を通じた社会への貢献を追求しています。

こうしたCSR活動を体系的かつ継続的に行うため、グループの果たすべき使命と役割を示す「企業行動基準」を定め、「CSR活動取り組み方針」を策定することで、従業員の実践的行動を促しています。さらに、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開するため、「日立マクセルグループ行動規範」を制定し、真に社会に必要な企業となることをめざしています。

取締役・監査役

(2015年6月26日現在)

取締役



代表取締役 取締役社長

千歳 喜弘

1971年4月 当社入社
1998年8月 電池事業グループ
二次電池事業部長
1999年6月 取締役
2003年6月 執行役常務
2006年4月 執行役専務
2006年6月 取締役兼執行役専務
2008年4月 取締役兼代表執行役 執行役専務
2010年6月 代表執行役 専務取締役
2011年4月 代表取締役 取締役社長
2014年6月 代表取締役 取締役社長
兼 社長執行役員



取締役

岩崎 明郎

1974年4月 (株)日立製作所入社
2009年7月 日立コンシューマエレクトロニクス(株)
統括主管
2009年10月 当社執行役
2010年6月 取締役
2011年4月 常務取締役
2014年6月 取締役兼専務執行役員



取締役

岡藤 雅夫

1981年4月 当社入社
2001年10月 記録メディア事業グループ
アドバンスドテープ事業部長
2006年4月 執行役
2010年6月 取締役
2011年4月 日立マクセルエナジー(株)
代表取締役 取締役社長
2012年1月 当社取締役
日立マクセルエナジー(株)
代表取締役 取締役社長
2013年1月 常務取締役
2014年6月 取締役兼常務執行役員



取締役

吉武 賢一

1974年4月 (株)日立製作所入社
2009年4月 同社コンシューマ事業グループ
マーケティング事業部長
2009年7月 日立コンシューマエレクトロニクス(株)
取締役
2011年4月 (株)日立映像テック代表取締役
取締役社長
2013年7月 当社取締役
2014年6月 取締役兼常務執行役員



社外取締役

清水 章

1979年4月 (株)日立製作所入社
2010年4月 日立ヨーロッパ社社長
2012年10月 (株)日立製作所国際事業
戦略本部長兼営業統括
本部国際本部副本部長
2013年4月 同社執行役常務 国際事業戦略本部長
兼営業統括本部国際本部副本部長
2013年10月 同社執行役常務 営業統括本部副統括 本部長
兼地域戦略本部長兼戦略サポート本部長
2011年4月 同社執行役常務 営業統括 本部副統括
2014年4月 本部長兼地域戦略本部長 現在に至る
2014年6月 当社取締役

監査役

監査役(常勤)

池上 勝憲

1980年4月 当社入社
2008年6月 経営戦略本部長
2011年4月 取締役
2014年6月 執行役員
2015年4月 囑託
2015年6月 監査役

社外監査役

紀平 浩二

1968年4月 宇部興産(株)入社
2001年4月 同社執行役員
2003年4月 同社常務執行役員
2005年4月 同社専務執行役員
2013年11月 当社監査役

社外監査役

北尾 渉

1974年4月 日東電気工業(株)
(現 日東電工(株))入社
2003年6月 同社取締役
2007年6月 同社上席執行役員
2010年6月 同社顧問 現在に至る
2013年11月 当社監査役

環境保護行動指針

マクセルグループは、環境保全活動の指針として「環境保護行動指針」を定めています。

この指針は経団連が定めた地球環境憲章を支持し、「日立

マクセル企業行動基準」に基づき、グループの事業活動にかかわる環境問題への取り組みを定めたものです。

環境保護行動指針(地球環境憲章)

本指針は「日立マクセル企業行動基準」を基本理念とし、
当社の事業活動にかかわる環境問題への取り組みに対する行動の基準を示すものです。

行動指針

1. 地球環境問題は人類共通の重要課題との認識のもとに、環境との調和を経営の最優先課題の一つとして、全社をあげて取り組む。
2. 環境問題を担当する役員及び部署は、環境保護推進体制の整備、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保護活動の推進・徹底を図る。また、環境監査により活動を確認して維持向上に努める。
3. 地球環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術及び製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、使用、廃棄などの各段階における環境負荷を低減するよう配慮する。
5. 事業活動によって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するよう環境保全性、省エネルギー、省資源等に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. 海外事業活動及び製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 従業員の環境への意識向上を図るとともに、広く社会に目を向け、幅広い観点からの環境保護活動により社会に貢献する。
9. 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

(注)環境保護行動指針は、1996年6月に制定しました。

2015年3月期の環境行動目標と実績

カテゴリ	項目	2015年3月期目標	2015年3月期結果	自己評価
環境マインド&グローバル環境経営	環境リテラシー(活用能力)の醸成	エコマインド教育(e-ラーニング)の受講推進	100%受講	☘☘
次世代製品とサービスの提供	環境CSRモノづくりの推進	REACH規則対応	含有成分調査の実施	☘☘
	エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大 売上高比率※1 89%	90%	☘☘
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減(国内) 40%削減(1991年3月期比)	54%削減	☘☘
		エネルギー使用量原単位改善率※2 22.1%以上(国内)(海外)(2006年3月期比)	27.5%改善	☘☘
	資源の有効利用	廃棄物有価物発生量原単位改善率※2 50.1%以上(国内)(海外)(2006年3月期比)	54.6%改善	☘☘
	化学物質管理	VOC※3大気排出量原単位改善率※2 35.7%以上(国内)(海外)(2007年3月期比)	45.6%改善	☘☘

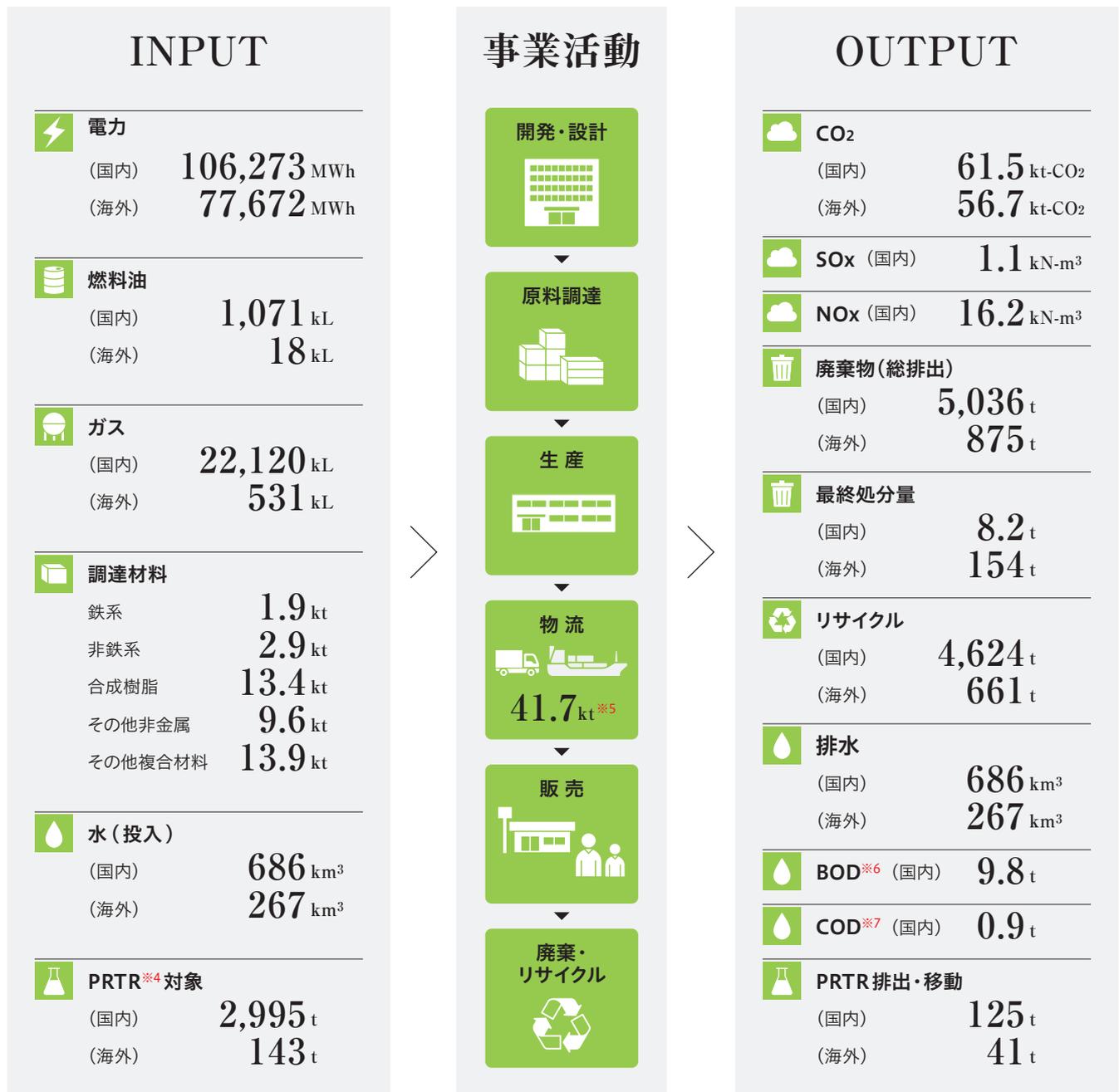
※1 売上高比率:(環境適合製品売上高)/(マクセルグループの全売上高)

※2 原単位改善率:基準年に対する原単位(負荷量/活動量)の改善割合を負荷比率で加重平均した数値

※3 VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物の略で、トルエンやメチルエチルケトンなどの揮発性を有し大気中で気体状となる有機化合物の総称)

[評価基準] ☘☘☘:達成 ☘☘:一部達成

事業活動と環境負荷



※4 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)

※5 41.7kt: 国内マクセルグループの数量

※6 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)

※7 COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)

環境会計*

2015年3月期は事業環境が厳しいなか、経済産業省のエネルギー使用合理化等事業者支援補助金の活用も行き、環境投資が増加しました。環境コストは前年度比3.6%減となりました。

	(百万円)	
	2014年3月期	2015年3月期
コスト	1,359	1,310
投資	18	197
経済効果	859	790

* 2013年7月に日立コンシューマエレクトロニクス(株)のプロジェクター関連事業を統合したことを踏まえて、既報の「日立マクセル株式会社CSR報告書」に記載の2014年3月期以前の数値を見直しています

環境マインド&グローバル環境経営

取り組みのポイント

マクセルグループでは、環境保全・生物多様性の保護を重要な取り組みと認識し、「経団連地球環境憲章」を支持し、「日立マクセルグループ企業行動基準」に基づいて、「環境保護行動指針」を策定しています。また、経団連の「民間参画パートナーシップ」の「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同しています。

環境管理体制を万全にするため、2008年に国内グループにおいてISO14001統合認証を取得し、9地区にて活動しています。2015年3月期は新しくマクセルスマートコミュニケーションズ(株)が加わりました。

また2015年3月期は、環境関連の事故・罰金・苦情はありませんでした。さらに、昨今の最新の法規制への対応、特に欧州「REACH規則」における制限物質・認可物質およびSVHC※1への対応を主眼において、化学物質管理基準書の付表を見直しました。

※1 SVHC: Substances of Very High Concern (高懸念物質)

次世代製品とサービスの提供

環境適合製品の拡大

マクセルグループは、技術・製品を通じて社会に貢献するため、環境適合製品の開発にも注力しています。

2015年3月期は住宅(屋内用)蓄電システム「エナジーステーションタイプC」、液晶プロジェクター、洗顔エステなど49製品を環境適合製品に登録しました。

また、より環境性能の基準が高い日立グループ環境適合設計アセスメント項目に従って、製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を評価した環境適合製品セレクトの開発を推進。この環境適合製品セレクトは2015年3月期までに5製品を登録しています。

TOPICS

新開発のワイヤレス電力供給技術が学会の新技术・新製品賞を受賞

マクセルが開発した、離れた場所にあるコイル間でワイヤレスに電力が供給できる「磁界共鳴型無線給電技術」が、(公社)日本磁気学会の2014年度「新技术・新製品賞」を受賞しました。

独自の磁界制御技術と回路構成によって、厚いコンクリート壁を隔てた場合でも数十Wクラスの電力が供給できます。産業用機器、医療用機器、ロボット、移動体など幅広い機器の動作時間の伸延、動作環境の改善に寄与することが期待されています。



環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

地球温暖化防止

国内の各拠点では、積極的な省エネチェックや、設備のデマンド管理、ピーク電力の抑制、空調機の輪番停止、コンプレッサーの送気圧低減、空調設備更新、照明設備LED化、夜間製造空調停止、グリーンカーテンの設置などの節電に取り組みました。その結果、2015年3月期のエネルギー使用量削減効果は予算比21%低減となりました。

また、マクセルグループとして掲げているエネルギー使用量原単位改善率の目標22.1%に対し、2015年3月期の実績は27.5%となり目標を達成しました。

TOPICS

工場での太陽光発電の拡大

2014年2月の小野事業所・福知山事業所に続いて、2015年1月、小淵沢事業所で太陽光発電を開始しました。

年間の発電量は16.4MWhを予定しています。発電した電力は事業所内の照明や生産設備動力等に使用します。

マクセルは、再生可能エネルギーによる発電事業を行うことで、自然エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減、温暖化防止の一層の促進に貢献していきます。

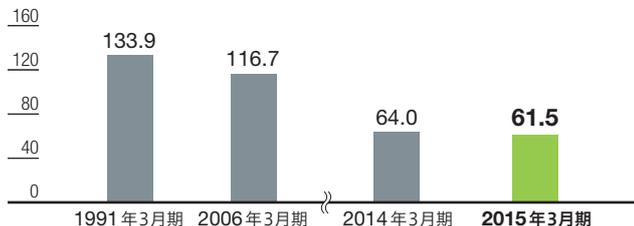


太陽光発電

CO₂排出量*

国内**

(kt-CO₂)



海外**

(kt-CO₂)



**2 電力/CO₂換算係数:1991年3月期0.417、2006年3月期は0.423t-CO₂/MWh
2014年3月期および2015年3月期は0.36t-CO₂/MWhを使用

**3 電力/CO₂換算係数:英国0.787、マレーシア0.605、中国0.787、インドネシア0.694

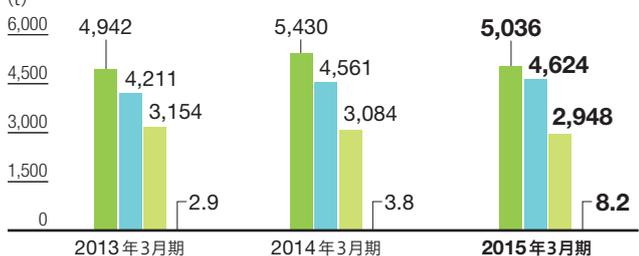
資源の有効利用

マクセルグループとして掲げている廃棄物有価物発生量原単位改善率の目標50.1%に対して、2015年3月期の実績は54.6%となり目標を達成しました。

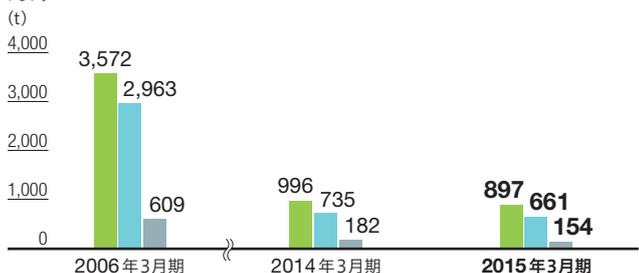
また国内製造拠点において14年連続ゼロエミッションを達成しました。

廃棄物等の状況*

国内



海外



* 2013年7月に日立コンシューマエレクトロニクス(株)のプロジェクト関連事業を統合したことを踏まえて、既報の「日立マクセル株式会社CSR報告書」に記載の2014年3月期以前の数値を見直しています

化学物質管理

マクセルグループとして掲げているVOC大気排出量原単位改善率の目標35.7%に対して、2015年3月期の実績は45.6%となり目標を達成しました。

環境コミュニケーション

環境に関するステークホルダーダイアログ

コミュニティとの継続した対話のため、大阪大学工学部地球総合工学科「地球環境学概論」講座を受講する学生13名と、今回で7回目の開催となる対話の場を設けました。

当日は、日立グループの環境ビジョンやマクセルグループの環境活動について、意見を交換しました。



ステークホルダーダイアログ

Our Activities

ゴーヤを育てて、環境負荷低減に貢献

九州事業所では2012年3月期より各建屋の南側にゴーヤのグリーンカーテンを設置し、室内の空調負荷軽減と、従業員の省エネ意識向上に取り組んでいます。猛暑日にはゴーヤが枯れないよう休日を含めて1日2~3回、50分程度をかけて水やりを実施するなど、きめ細かく育成を継続して省エネに効果が期待できる環境対策となっています。

このグリーンカーテンは視認性が高く、当社環境への取り組みを近隣に知らせる良いアイテムにもなっています。



グリーンカーテン

お客様とともに

お客様満足(CS)の向上

マクセルグループでは、消費者課題への対応を重視し、お客様から寄せられるご意見やご要望を、対象となる製品の事業部門において分析し、その内容を製品やサービスに反映させることにより「お客様満足(CS)の向上」に努めています。

またCS向上の一環として、お客様ご相談センターではお客様からのご質問やご相談に迅速かつ適切に対応するために、「応答率」と「サクスコール率」を指標としてモニターしています。2015年3月期の応答率は71%で、前年同率の推移でした。サクスコール率は5.7%で、前年に比べて0.2ポイント向上しました。

製品責任と品質の向上

モノづくり力のコアともいえる品質。マクセルでは、製品の絶対品質を向上させる「自工程品質保証活動」を製造工程において継続的に推進し、お客様に安心してお使いいただける製品を提供できるよう努めています。

また、製品開発にあたっては製品・サービスに不具合が生じないよう設計・製造・品質保証など関係部門の総力を挙げ、安全で高品質な製品づくりに取り組んでいます。

2015年3月期において新たに公表した製品の不具合はありませんでした。



品質検査



TOPICS

お客様の声に応え、「ダブルiVスロット」搭載の「アイヴィブルー」新モデルを発売

2013年、「好きな番組をどんどん録画したい」「録画した番組を持ち出し再生したい」「家族一人ひとりのライブラリーを簡単に作りたい」というお客様のご要望に応えた、3つの記録媒体を用途に合わせて自由自在に使い分けできるブルーレイディスクレコーダー「アイヴィブルー」を発売。ご好評を得て、売上に貢献しています。

また同時に、数々のご意見、ご要望を頂戴しました。そうしたお客様の声にお応えし、2014年には、「ダブルiVスロット」を搭載、加えて「お好み録画」「4K アップコンバート出力対応」「DLNA スマートフォン タブレット連携」等、さまざまな新機能を搭載し、製品の機能をさらに進化させました。



「アイヴィブルー」新モデル

「maxell」ブランドが中国で「馳名(ちめい)商標」に認定

2014年12月、コーポレートブランドである「maxell」商標が、中国国家工商行政管理総局商標審査委員会より、記録メディア製品において中国の「馳名(ちめい)商標」として認定されました。「馳名商標」とは、中国全土において周知の商標であることが認められるブランドを対象に、中国国家工商行政管理総局または一部の裁判所により認定されるものです。

この認定により、中国における「maxell」商標の保護範囲が拡大し、第三者による不正登録の阻止や不正使用の排除が容易となることから、ブランドの保護強化・拡充が実現できます。

お取引先とともに

購買取引先との公平な取引

マクセルグループでは、公正な事業慣行を実現するため「資材(購買)取引行動指針」を運用し、購買取引先との公平で公正な取引に努めています。

また、この行動指針を会社規則にも適用し、従業員への周知徹底を図っています。

購買取引先とのCSR意識の共有に向けて

マクセルグループは、CSR調達推進の一環として、各事業部による日々の調達活動や年初の「賀詞交歓会」などを通じ、購買取引先とCSR意識を共有しています。

2015年3月期は、引き続き各事業部調達部門より購買取引先の皆様に「CSR推進へのご協力」「基本と正道の徹底」をお願いしました。

また、海外の現地スタッフへのVE(Value Engineering)実践教育を業務に活かしたVE活動をグローバルに展開しています。



海外でのVE活動

CSR調達の推進

マクセルグループでは、サプライチェーンでのCSRにも配慮し、「CSR活動取り組み方針」「日立グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に沿って、CSR調達を推進しています。

2015年3月期は、継続して製品化学物質に対する各種規制への対応、欧州のREACH規制における制限等の対応を記載した「グリーン調達ガイドライン」を取引先専用の調達サイトに掲載し、あらためて購買取引先に案内しました。

また、購買取引先にマクセルグループの環境ビジョン(「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」)に理解・賛同してもらい、購買取引先が自らの環境方針として「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を盛り込むよう要請しています。

具体的には、積極的な環境保全への取り組み、納入品に対する環境負荷低減の配慮の2点をお願いしています。

株主・投資家とともに

適時・適切にIR情報を発信

マクセルグループでは、株主・投資家の皆様に向けてニュースリリースのほか、決算説明会や株主総会の情報、財務データなどをWebサイトで発信しています。

2015年5月にはWebサイトの「株主・投資家の皆様」のトップページデザインをリニューアルしました。

今後も、Webサイトのさらなる利便性向上を含め、精度やわかりやすさなどに配慮した情報発信に努めていきます。



Our Activities

業務管理本部
調達・物流管理部 調達管理課
山本 啓介



「CSR調達」をさらに推進するために

「CSR」あるいは「CSR調達」という言葉は、最近では取引先にも浸透してきています。これからは、「CSR調達」を全取引先に正しく理解していただき、日常業務の中で意識せずとも自然に実現できていることが重要となります。

そのために、取引先が日常使用している当社の発注システム上へのCSR情報の提示だけでなく、日々取引先と会話をしている調達担当者への「CSR調達」意識の浸透を心がけています。このことにより調達担当者の日々の業務そのものが、自然と「CSR調達」を実現する調達活動になると思います。

従業員とともに

人財・雇用の基本的な考え方

マクセルグループは、従業員一人ひとりが良き企業人・企業市民として、生き生きと働けるよう、従業員の人権に配慮し、その個性とモチベーションを大切にしながら、グローバルに活躍可能な人財の育成とその活用に取り組んでいます。

また、「従業員の人格、人権の尊重」、「性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいの有無などによる差別の禁止」を明記した「日立マクセルグループ倫理綱領」のもと、公平、平等な雇用・人事システムの構築、人権啓発への取り組みを推進しています。

従業員の成長を支援する教育訓練制度

今後マクセルが発展、成長していくためには、人財の強化、活性化が必須であり、特に現場を取りまとめる課長職のリーダーシップが重要と考えています。

そこで2015年3月期は、各階層に対する教育や幹部候補者向けの選抜研修の継続に加えて、課長に対してリーダーシップ研修を新たに開催し、58名が受講しました。「新事業創生に向けたイノベーションをいかにして起こすか」をテーマに、戦略・変革・リーダーシップのポイントを学び、あわせて自身の強みを理解し、その活かし方を学ぶという内容です。

2016年3月期は、人財育成を強化するため、教育体制、教育内容のブラッシュアップを図り、より幅広く、きめ細かな教育を推進していく予定です。

マクセルグループは「教育綱領」に基づき、教育訓練、能力開発を通じて、従業員のスキルアップに努めています。

働きやすい職場づくり

マクセルでは、ライフステージに応じて従業員が柔軟な働き方を選択できるように多様な勤務制度を整備しています。特に仕事と家庭の両立支援のために育児、介護に関しては、法定水準を上回る制度を整備しています。

ダイバーシティマネジメントの推進

マクセルでは、ダイバーシティ(多様な人財の活用)を経営戦略および事業戦略に組み込み、異なる価値観・感性・経験を有する人財を活かすことで組織の問題解決力、創造性、柔軟性の向上をめざしています。

2014年3月期からは、女性活躍推進プロジェクトを発足させ、女性の就業継続やキャリアアップにも力を入れています。

2015年3月期は、従業員の意識改革と風土づくりを促進するためにトップコミットメントを発信しました。また、管理職を含めたワークショップを開催することにより、さまざまな視点から課題の抽出を行いました。今後は課題への取り組みを進めるとともに参加者自身も気づきを得たことでさらなる活躍を推進していきます。



ダイバーシティ・ワークショップ

障がい者雇用と定年退職者再雇用の促進

マクセルは、障がい者がより働きやすい職場環境をめざして整備を進めています。

2015年2月には「障がい者がいきいきと働き続けられる職場づくり」をテーマに管理職を対象とした講習会を開催。講習会では職場におけるマネジメントの留意点など障がい者雇用に必要なとされる知識を学習しました。また2018年4月からの精神障がい者の雇用義務化についても説明し、企業に求められる社会的な責任の理解促進を図っています。



人財育成研修の様子

また、2015年3月期の定年退職者32名のうち19名をシニア社員として再雇用しています。2015年4月時点では51名がシニア社員として活躍しています。

今後もダイバーシティ経営を推進し、シニア社員についてもこれまでに培った知識や技術力を存分に発揮してもらえる職場づくりをめざしていきます。

労働安全衛生活動

マクセルでは、「労働安全衛生基本方針」のもと、労働安全衛生活動を展開しています。

2015年3月期は、「日立マクセル全社安全衛生委員会」が推進役となって、安全衛生活動の維持向上に努めるとともに、リスクアセスメントの各事業本部への定着を推進しました。

また、2014年3月期に引き続き、国内各事業所による相互安全巡視を行い、安全衛生レベルの向上に努めています。



安全相互巡回の様子

メンタルヘルス活動の強化

マクセルでは、EAP※を通じて、社員が抱えるさまざまな悩みについて、外部相談窓口のカウンセリングを通して解決を図っています。

さらに、2015年3月期はさらなる予防強化を効率的に推進することを目的に、ライン（職長）ケア研修の実施に加え、メンタルヘルスハンドブックを配布しました。

※ EAP: Employee Assistance Program 従業員支援プログラム

TOPICS

従業員と地域の安全を守るため さまざまな防災訓練を実施しています

京都事業所では、毎年2回、春と秋の火災予防週間の時期に合わせ、公設消防署との合同防災訓練を実施しています。

2015年3月期は、11月と3月に実施。火災の発生、および地震の発生とそれに伴う火災発生を想定し、従業員の避難訓練と自衛消防隊、公設消防隊の消火訓練を行いました。

万一の場合にあわてることなく、速やかな避難と初期消火が行えるよう、継続した訓練による従業員の防災意識の高揚に努めています。



防災訓練の様子



公設消防署との
合同防災訓練

Our Activities

業務管理本部
総務部 勤労課
稲垣 幸穂



女性の活躍推進に向けて

ダイバーシティ推進の一環として始まった「女性活躍推進プロジェクト」では、各事業本部から推薦された女性約20名が活動しています。ワークショップで課題を抽出し、女性が継続して活躍できる会社づくりのため、定量的な目標と定性的な目標を定めて活動を強化しています。

この活動を第一歩として、だれもが働きやすく、さまざまな人材が活躍できる会社へ。そして、新しい市場や製品・プロセスの創出にも寄与していきたいと思えます。

地域・社会とともに

世界各地で地域に根ざした 事業活動・社会貢献活動を展開

マクセルグループでは、CSR活動取り組み方針に「良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します」と定めています。この方針に沿って、「教育・文化支援」「環境保全・美化」をテーマに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションや、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



日立マクセル

次世代教育の支援を目的とした「日立サイエンス・セミナー」を、日立金属、日立マクセル、日立製作所の3社共同で開催しています。2015年3月期は、「乾電池づくり教室」を開催し、小学生計19名が参加しました。



日立マクセル

小野事業所では、毎年10月に開催される小野市産業フェスティバルに電池販売の模擬店や射的コーナーを出展しています。この売上の中から、小野市社会福祉協議会と交通遺児育成基金にそれぞれ約10万円の寄付を実施しています。



Maxell Europe Ltd.

現地日系企業への就業をめざす高校生に対して、従業員ボランティアによる本人の経験をもとにした日本語の習得や日本文化に関する特別授業を実施しました。受講した10名の生徒からは、日本に関する理解が深まったと好評でした。

今後も、取り組みを継続していきたいと考えています。



Hitachi Maxell Global Ltd.

香港公益会が主催する恵まれない家庭・子どもの存在を社会に認知していただき、寄付金を募る活動「Walk for Millions」に毎年参加しています。2015年3月期は香港日立グループの従業員・家族あわせて計447名が参加し、香港新界地区の海岸に沿って、約5.5kmのコースを歩きました。



Maxell Corporation of America

クリスマスシーズンに、ニュージャージー州の女性と子どもを支援するNPOを通して、幼児から12歳までの子どもを対象に玩具、ゲームなどを寄付しました。

今後も、このNPOとともに地域貢献に取り組んでいきたいと考えています。



マクセル(上海)貿易有限公司

2014年12月、安徽青少年発展基金を通じて、安徽省の恵まれない小学生20名を対象とした寄付を実施しました。また、上海静安区では植樹活動に協賛。

今後も、こうした地域への貢献活動を通じて、社会的責任に対する意識を高めていきたいと考えています。



日立数字映像(中国)有限公司

2014年5月、沙县湖源中心小学、沙县南阳中学の優秀な教師と学生、貧困に苦しむ学生に「日立教育金」を寄付しました。また、沙县南阳中学に学校宣伝看板を作り、40人の学生を対象に、「日立環境保護教室」を開催しました。

今後も、次世代教育を支援する取り組みを継続していきます。



Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.

2014年11月、深圳羅湖農場で木の苗を栽培するボランティア活動に参加しました。

従業員とその家族が参加したことで、従業員の環境意識向上に加え、子どもたちの環境教育にも役立ちました。

今後もこうした活動に自主的に取り組んでいきます。



Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.

2015年1月にEMPキャンペーン委員会を結成。近隣のスーパーマーケットで、「地球環境に配慮した取り組みはあなたから始まる」というメッセージの入ったエコバッグを配布しました。

今後も、さらに多くの買物客をターゲットにした同様のキャンペーン活動を進めていきます。



無錫日立マクセル有限公司

子どもたちの環境保護意識向上を目的に、無錫市の小学生を対象に「日立環境保護教室」を開催しています。

2014年12月には、環境関連授業や顕微鏡の組み立てを実施。子どもたちは深刻な環境汚染に驚き、環境改善のため自分たちに何ができるかを真剣に考えていました。今後もこの活動を継続していきます。

その他の社会貢献活動

- 事業所周辺や地域の清掃活動に延べ949名が参加 (マクセル国内事業所、(株)日立情映テック)
- 工場見学、体験学習、インターンシップで1,083名の方と交流 (京都事業所、小野事業所、大阪事業所、九州事業所、宮城事業所)
- 小学生との花いっぱい運動(京都事業所)
- ハンディキャップを持つ子どもたちを支援する団体に記録媒体の提供 (Maxell Europe Ltd.)
- 献血活動に参加(マクセル国内事業所、日立数字映像(中国)有限公司、無錫日立マクセル有限公司、Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn.Bhd.)
- 非営利福祉活動法人を通して、新生児から2歳までを対象に、おむつ、乳児用調整粉乳、ベビーフードなどを寄付 (Maxell Corporation of America)

社外からの評価

- 優良製造事業所として「福岡県知事表彰」を受賞(九州事業所)
- 無錫市環境保護局から「綠色企業」として14年連続表彰 (無錫日立マクセル有限公司)

事業と製品

 自動車	 車載カメラ用 レンズユニット	 ハーネス結束テープ	 住生活・インフラ	 リチウムイオン蓄電システム	 建材・養生用テープ
 車載用リチウム イオン電池(電極)	 ワイヤレス充電器 およびモジュール	 TPMS用耐熱コイン形 二酸化マンガンリチウム電池	 プロジェクター	 酸化銀電池	 太陽光発電



見えないところで、安全。

TOPICS

高輝度・高画質を実現した DLP® プロジェクター「9000シリーズ」

明るい室内で不鮮明になりがちな映像の暗い部分をリアルタイム処理により補正し、鮮明な映像を再現する日立独自技術の「HDCR (High Dynamic Contrast Range)」と、画像の陰影感・精細感・光沢感を強調し、「局所コントラスト補正」をすることで、より鮮明な画像を映す「ACCENTUALIZER (アクセントアライザー)」を搭載。

また、2灯式ランプシステムを採用し、明るさ10,000ルーメンの高輝度を実現するなど、映像コンテンツの画質向上や投写画面の大型化などに対応する高性能プロジェクターです。



DLP® プロジェクター「9000シリーズ」



HDCRイメージ: オフ(左) オン(右)

健康・理美容

コイン形リチウム二次電池 (CLB)

低濃度オゾン除菌消臭器

ME電池

スマートフォンの肌チェックサービス「Hada more (ハダモア)」

ロータリーシェーバー

マッサージドライブ (マッサージチェア用ユニット)

基盤・コンシューマー

アルカリ乾電池「ボルテージ」

コンテンツ保護技術対応カセットハードディスク「iV (アイヴィ)」

iVDRスロット搭載ブルーレイディスクレコーダー「アイヴィブルー」

モバイル充電バッテリー

角形リチウムイオン電池

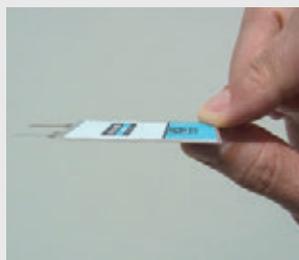
包装・梱包用テープ



厚さ0.4mmのリチウムイオン電池を新開発

スマートウォッチやスマートグラスなど、市場ニーズが拡大するウェアラブル機器に適した厚さ0.4mmのシート状リチウムイオン電池を開発。独自のゲル化技術により、高い安全性も確保しています。

今後、従来の電池製品と合わせ、多様なシーンや用途に沿った電池ソリューションを積極的に提案していきます。



シート状ラミネート電池 (045050 Type)

建築・土木を支える各種粘着テープ

内装工事・改装時に養生シートを固定する養生テープ、防水性・気密性に優れたスーパーブチルテープ、空調ダクトなどの保温に適した各種の金属箔テープなど、見えないところで建築・土木を支えています。



スーパーブチルテープ



サッシ回りの二次防水に使用

世界各地に高品質でユニークな

国内外に展開する製造拠点・販売拠点から、世界各地に高品質でユニークな製品を提供するマクセル。
マーケティングの最前線でもある各地の販売拠点で的確に市場ニーズを捉え、
社会が求める製品を高品質・高効率に製造拠点で生産し、世界へ送り出しています。

海外主要拠点 (2015年8月1日現在)

製造拠点 ● 主要販売拠点



TOPICS

マレーシア工場 光学部品など生産能力を増強

車載用光学部品事業を強化するために、生産能力を倍増する計画です。その第1弾として、成形技術や金型設計技術など光学部品の製造に関わる重要技術を蓄積してきたMaxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.での光学部品の生産能力増強を図ります。



Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.



車載カメラ用
レンズユニット

インドネシア工場 粘着テープを生産強化

アジア地域を中心に拡大する自動車需要に対応し、PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIAでの自動車用粘着テープ生産能力を増強する計画です。



PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA

ハーネス結束
テープ



製品を提供しています

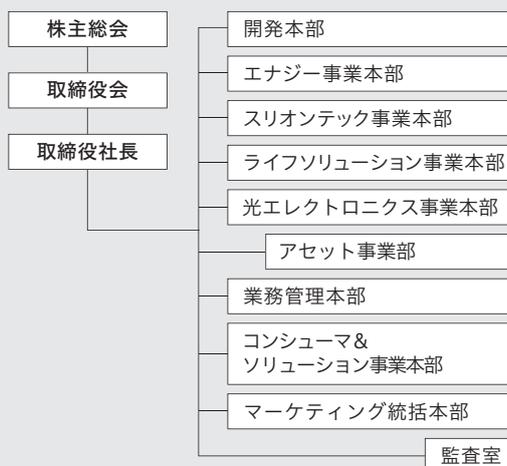
国内主要拠点 (2015年8月1日現在)

- 製造拠点:
宮城、神奈川、山梨、岐阜、富山、京都、
大阪、兵庫、福岡
- 開発拠点:
京都、大阪
- 主要販売拠点:
東京、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡

日本



組織図 (2015年8月1日現在)



地域別売上高構成比(連結)



国内で自動車用CRコイン電池の生産能力を1.5倍に

自動車用CRコイン電池(コイン形二酸化マンガンリチウム電池)の需要拡大に対応するため、小野事業所において生産設備の増強を進めています。

2016年3月期までに生産能力を従来の約1.5倍※に増強する計画です。

※ 従来の約1.5倍:
2014年9月時点に対する
2016年3月期時点の自動車用
CRコイン電池の生産能力



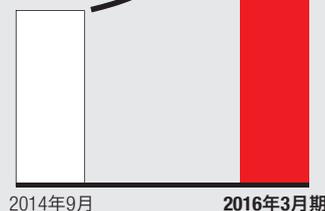
自動車用
CRコイン電池

小野事業所

生産能力増強計画

2016年3月期までに

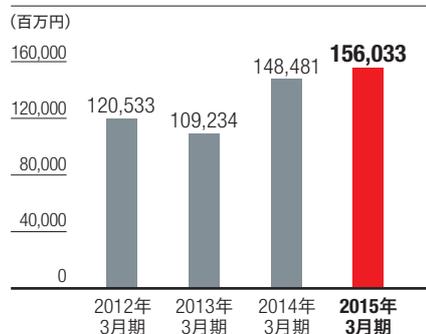
1.5倍



連結業績推移

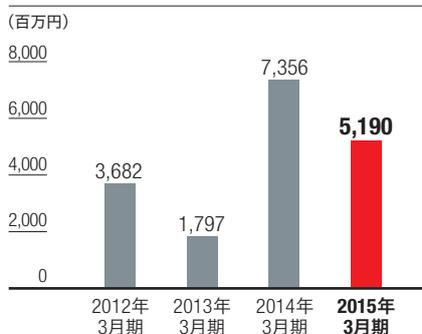
売上高

156,033 百万円



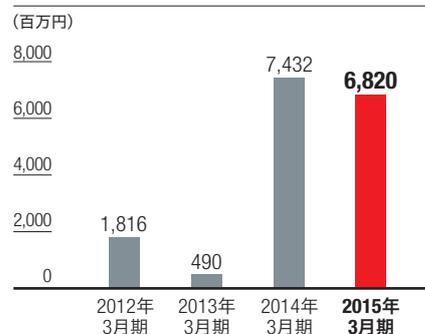
営業利益

5,190 百万円



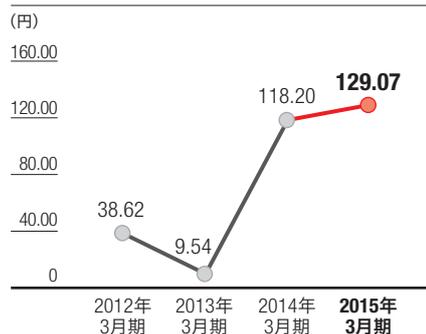
当期純利益

6,820 百万円



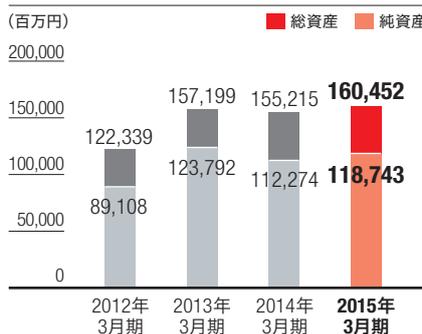
1株当たり当期純利益

129.07 円



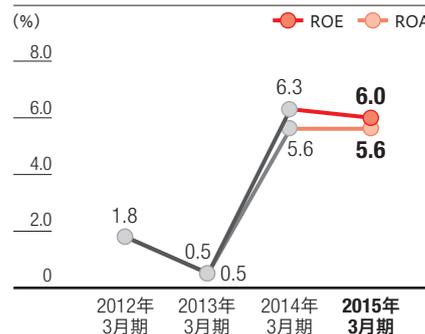
総資産 / 純資産

160,452 / 118,743 百万円



ROE 自己資本(株主資本)当期純利益率 / ROA 総資産税金等調整前当期純利益率

ROE 6.0% ROA 5.6%



- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、当社は、2014年1月22日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記では、当該株式併合が2012年3月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を掲載しております。
2. 「自己資本(株主資本)当期純利益率(ROE)」において、自己資本(株主資本)は期中平均に基づいて算定しております。
3. 「総資産税金等調整前当期純利益率(ROA)」において、総資産は期中平均に基づいて算定しております。

連結海外売上高推移

米国

20,313 百万円



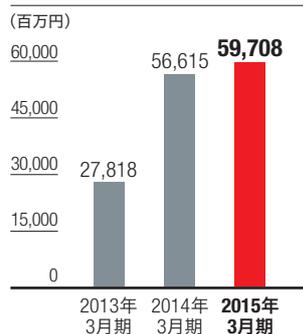
欧州

17,072 百万円



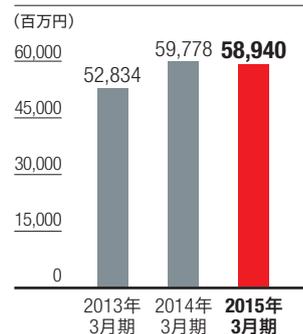
アジア他

59,708 百万円



日本

58,940 百万円



セグメント別概況

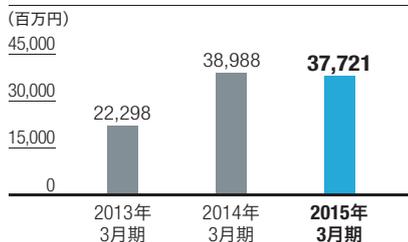
エネルギー



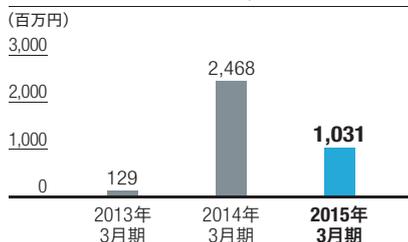
売上高は37,721百万円(前年度比3.2%減)となりました。自動車向けのセンサー用コイン形リチウム電池が好調に推移する一方、民生用リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の急激な変化により、ハイエンドスマートフォン用の角形リチウムイオン電池の受注が落ち込んだことが主な要因です。

営業利益は、角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響もあり、原価低減に努めたものの1,031百万円(前年度比58.2%減)となりました。

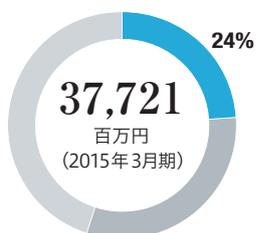
売上高 37,721百万円



営業利益 1,031百万円



売上構成比 24%



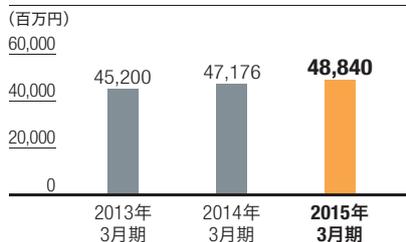
産業用部材料



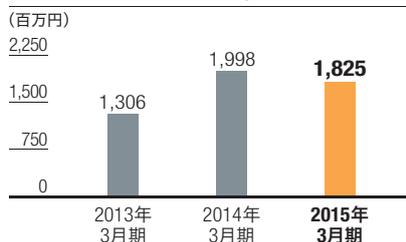
売上高は48,840百万円(前年度比3.5%増)となりました。需要が減少傾向にある磁気テープが減収となったものの、成長分野のひとつである自動車向けのカメラレンズなど光学部品が期首見通しに比べ好調に推移したことが主な要因です。

営業利益は、光学部品事業などの収益性が向上しましたが、磁気テープなどの販売減の影響もあり、1,825百万円(前年度比8.7%減)となりました。

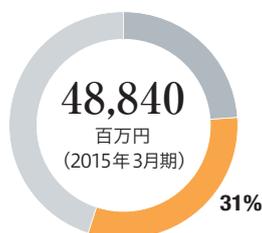
売上高 48,840百万円



営業利益 1,825百万円



売上構成比 31%



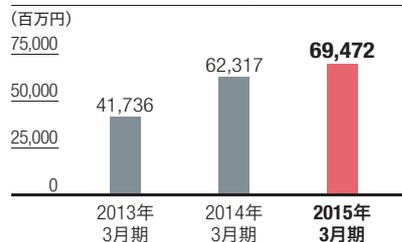
電器・コンシューマー



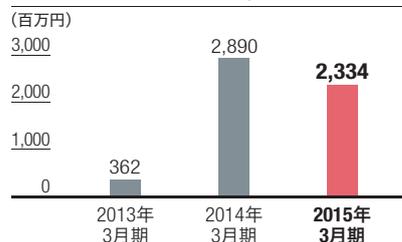
売上高は69,472百万円(前年度比11.5%増)となりました。日本および欧州のコンシューマー製品市場低迷の影響により販売減少となりましたが、プロジェクター関連事業や健康・理美容機器が好調に推移したことが主な要因です。

営業利益は、プロジェクター関連事業などが寄与しましたが、コンシューマー製品の販売減に加え、円安進行による調達コスト増などの影響もあり2,334百万円(前年度比19.2%減)となりました。

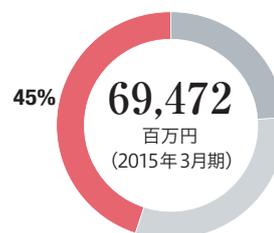
売上高 69,472百万円



営業利益 2,334百万円



売上構成比 45%



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額		科目	金額	
	当期 (2015年3月31日現在)	前期 (2014年3月31日現在)		当期 (2015年3月31日現在)	前期 (2014年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	96,699	79,454	流動負債	31,116	32,763
現金及び預金	38,770	15,297	支払手形及び買掛金	15,108	16,108
受取手形及び売掛金	32,587	30,804	短期借入金	—	1,694
リース投資資産	1,110	1,064	未払法人税等	865	408
有価証券	—	1,004	未払金	5,714	4,278
たな卸資産	18,657	21,285	未払費用	6,234	6,701
繰延税金資産	1,714	1,057	訴訟関連費用引当金	515	—
未収入金	2,883	3,897	その他	2,680	3,574
その他	1,317	5,454	固定負債	10,593	10,178
貸倒引当金	△ 339	△ 408	長期借入金	325	6
固定資産	63,753	75,761	繰延税金負債	4,299	3,693
有形固定資産	57,471	68,519	役員退職慰労引当金	70	83
建物及び構築物	8,127	11,485	退職給付に係る負債	5,864	5,346
機械装置及び運搬具	11,801	12,829	その他	35	1,050
土地	34,146	40,908	負債合計	41,709	42,941
建設仮勘定	1,977	1,697	(純資産の部)		
その他	1,420	1,600	株主資本	120,783	118,957
無形固定資産	1,025	1,288	資本金	12,203	12,203
投資その他の資産	5,257	5,954	資本剰余金	33,578	33,578
投資有価証券	2,286	4,301	利益剰余金	75,998	74,172
退職給付に係る資産	1,768	—	自己株式	△ 996	△ 996
繰延税金資産	535	534	その他の包括利益累計額	△ 3,935	△ 8,138
その他	909	1,328	その他有価証券評価差額金	529	954
貸倒引当金	△ 241	△ 209	為替換算調整勘定	△ 2,139	△ 6,006
資産合計	160,452	155,215	退職給付に係る調整累計額	△ 2,325	△ 3,086
			少数株主持分	1,895	1,455
			純資産合計	118,743	112,274
			負債・純資産合計	160,452	155,215

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額			
	当 期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)		前 期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	
売上高		156,033		148,481
売上原価		124,310		115,671
売上総利益		31,723		32,810
販売費及び一般管理費		26,533		25,454
営業利益		5,190		7,356
営業外収益				
受取利息	76		156	
受取配当金	19		16	
為替差益	273		377	
受取補償金	—		383	
補助金収入	307		113	
その他	199	874	169	1,214
営業外費用				
支払利息	32		31	
売上割引	146		186	
持分法による投資損失	22		20	
固定資産圧縮損	63		—	
株式公開費用	—		98	
出向者人件費	70		25	
その他	261	594	144	504
経常利益		5,470		8,066
特別利益				
固定資産売却益	11,171		155	
投資有価証券売却益	593		962	
有価証券売却益	—		361	
ゴルフ会員権売却益	1		6	
保険差益	—	11,765	136	1,620
特別損失				
固定資産除売却損	369		208	
減損損失	3,092		263	
投資有価証券評価損	—		37	
ゴルフ会員権売却損	8		2	
事業構造改善費用	3,966		382	
その他	977	8,412	97	989
税金等調整前当期純利益		8,823		8,697
法人税、住民税及び事業税	1,621		1,083	
法人税等調整額	163	1,784	32	1,115
少数株主損益調整前当期純利益		7,039		7,582
少数株主利益		219		150
当期純利益		6,820		7,432

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,578	74,172	△ 996	118,957
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,994		△ 4,994
当期純利益			6,820		6,820
自己株式の取得				△ 0	△ 0
当期変動額合計	—	—	1,826	△ 0	1,826
当期末残高	12,203	33,578	75,998	△ 996	120,783

科目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	954	△ 6,006	△ 3,086	△ 8,138	1,455	112,274
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,994
当期純利益						6,820
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 425	3,867	761	4,203	440	4,643
当期変動額合計	△ 425	3,867	761	4,203	440	6,469
当期末残高	529	△ 2,139	△ 2,325	△ 3,935	1,895	118,743

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	当期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	前期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,926	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,827	△ 1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,499	△ 30,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	814
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	19,267	△ 23,964
現金及び現金同等物の期首残高	18,920	36,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,984
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,400
現金及び現金同等物の期末残高	38,187	18,920

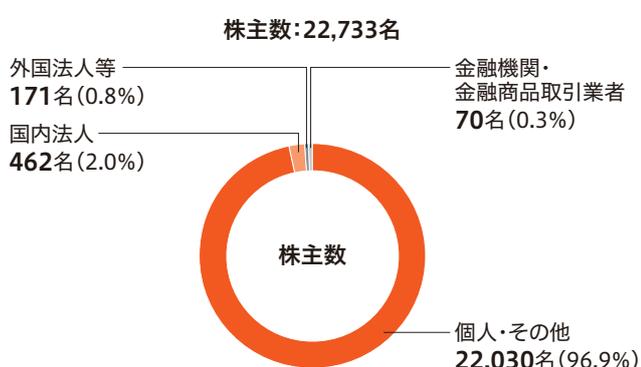
(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

会社情報

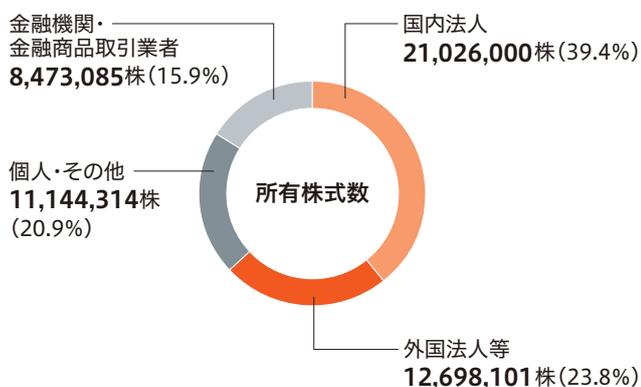
会社概要

社名	日立マクセル株式会社
本社所在地	〒108-8248 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円
代表取締役	取締役社長 千歳 喜弘
従業員数	連結:4,053名(2015年3月31日現在) 単独:1,911名(2015年3月31日現在)

株式の状況 (2015年3月31日現在)



発行済株式の総数: 53,341,500株



株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

会計監査人 新日本有限責任監査法人

編集方針

本報告書は、マクセルグループの事業・業績・CSR(企業の社会的責任)に関する活動とその結果を皆様にお伝えすることを目的として発行しています。

今回は、中期経営計画「ニューマクセルイノベーション(NMI 17)」の実現に向けた活動事例を特集として紹介しています。また、コーポレート・ガバナンスをはじめ、地球環境保全やステークホルダーへの責任を果たすCSRの取り組みについては、ESG情報として整理し、わかりやすく当社グループの活動の全容をお伝えできるよう努めました。

なお、本報告書に掲載しきれなかった財務や環境面の詳細情報についてはウェブサイトで開示しています。

報告対象期間

2015年3月期(2014年4月から2015年3月)を中心に報告していますが、一部に2016年3月期の事象も含んでいます。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(第2版)(平成19年11月)」、GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン(第3.1版および第4版)」※

(一財)日本規格協会「ISO26000:2010」

※ Global Reporting Initiative(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

発行

2015年8月

将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社の業績見通し、計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであります。これらは2015年3月31日時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。したがって、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願いいたします。

社名の由来

「マクセル」の社名は、創業製品である乾電池のブランド名『MAXELL(Maximum Capacity Dry Cell=最高の性能を持った乾電池)』に由来します。